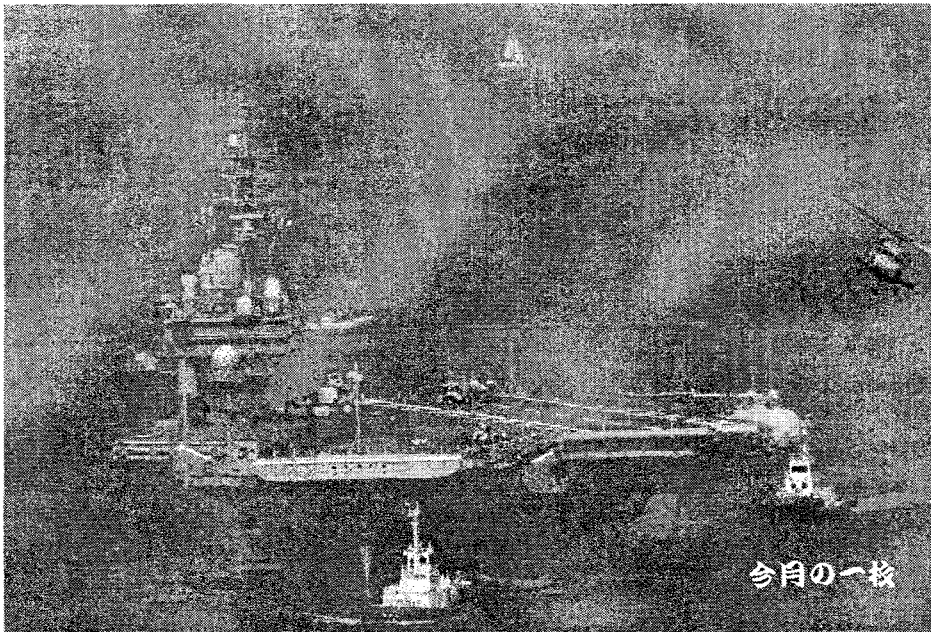


【月刊】

# キャッチピース

152

通巻 229 号  
08/03/20



今月の一枚

超過密の東京湾に出入りする空母キティホーク(2008.03.07、リムピース提供)

## この号の内容

●岩国 市長選敗北を乗り越えて

… 田村 順 玄

●深まる一方の米国への戦略的従属と「脱憲法」状態

… 田 巻 一 彦

●オキナワの基地の一ヶ月

… 峯 川 み ず る

●オキナワから トウキョウから

… 太 田 武 二

●アフガニスタン便り

… 太 田 武 二

編集発行人●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額)個人1口1,000円 団体1口2,000円 ●参加会員(月額)個人1口500円 団体1口1,000円

●通信会員(年額)1口3,000円

(会費には本誌購読料が含まれます)

# 民主主義と地方自治 を守るために 岩国市民はこれからも頑張る！

## 市長選敗北を乗り越えて…

田村 順 玄  
(岩国市議会議員)

# 岩 国

### 動き出す米軍再編

3月12日正午過ぎ、岩国市長・福田良彦氏は防衛省に石破茂防衛大臣を訪ねた。この席で石破防衛大臣は福田市長に、15カ月にわたって岩国市政を混乱に陥れた市庁舎建設補助金35億円をあっさり交付する方針を伝えた。

開催中の岩国市議会3月定例会は前日まで一般質問、筆者もその席で福田市長の今後のスタンスを質問した。帰ってくる答えは毎度、「議会や市民のご意見もしっかり伺い…」と今なお慎重な姿勢の様な振りを見せていた。その一方で政府に対しては、当然の帰結として「艦載機受け入れ容認」のレールに乗った予定の行動を進めていた。

石破茂防衛大臣はさらに、全国の米軍再編関係自治体を籠絡(ろうらく)する仕組み「再編交付金」も岩国市を指定し自治体とし、交付金を支給する意向を伝えた。井原勝介前市長がともかく岩国市から居なくなることを見守り続けた、政府・自民党の再編政策が動き出した瞬間である。

しかし事態はそれほど悲観的な展望ばかりではない。3月2日、岩国市内で「住民投票の成果を活かす岩国市民の会(大川 清代表)」が主催する行事があった。「住民投票から2年・艦載機がきたらどうなるの? 厚木基地の住民を招いて」という市民集会だ。会場の岩国市福祉会館、通常なら200人で満員という場所

に約250人の市民が集まり、用意した資料は早々に無くなった。

市長選挙で1,782票というわずかの票差、敗北のショックなど微塵にも感じさせない市民の顔がこの会場にあふれた。このまま埋没し、「厚木艦載機部隊の岩国受け入れを認める訳にはいかない」改めて何かで引き続き、岩国の民主主義と自治を守り抜きたいという市民の気概がこの集会参加者の表情からつかみとれた。

この日の集会は「活かす会」がこれから何としても艦載機移駐をくい止める一つの手段として実施を模索している「爆音裁判」を展望、これを具体化するための学習会であった。国が定めた騒音の認定区域(W値75以上という数値の区域)に居住されている市民を中心に集会案内を広げ、厚木基地周辺で4次にわたって爆音裁判を取り組まれておられる市民をお招きし、基礎からの学習会であった。

### 敗北を乗り越え、模索続く

選挙の終わった岩国ではいま、こうしてまだ様々な状況が転換し、市民の模索が続いている。改めてこの度の市長選挙は一体何だったのだろうか、選挙後やっとながたった岩国市民に振りかかる「米軍再編」という災いをもう一度、これからの取組の糧にしたいと検証を試みた。



岩国基地メインゲート (2007.10.25、リムピース提供)

それにしても今回の選挙の結果は、中間報告以降足踏みさせてきた国の「米軍再編」計画を残念ながら大きく転換・推進させる道筋となった。米軍基地から起因する過重な負担を全国民に等しく分散化し、安定的な安全保障政策を遂行したいという触れ込みで提起された「米軍再編」。それは即ち、岩国市民にとっては新たな災厄であり迷惑な基地負担の押しつけ案に他ならない。

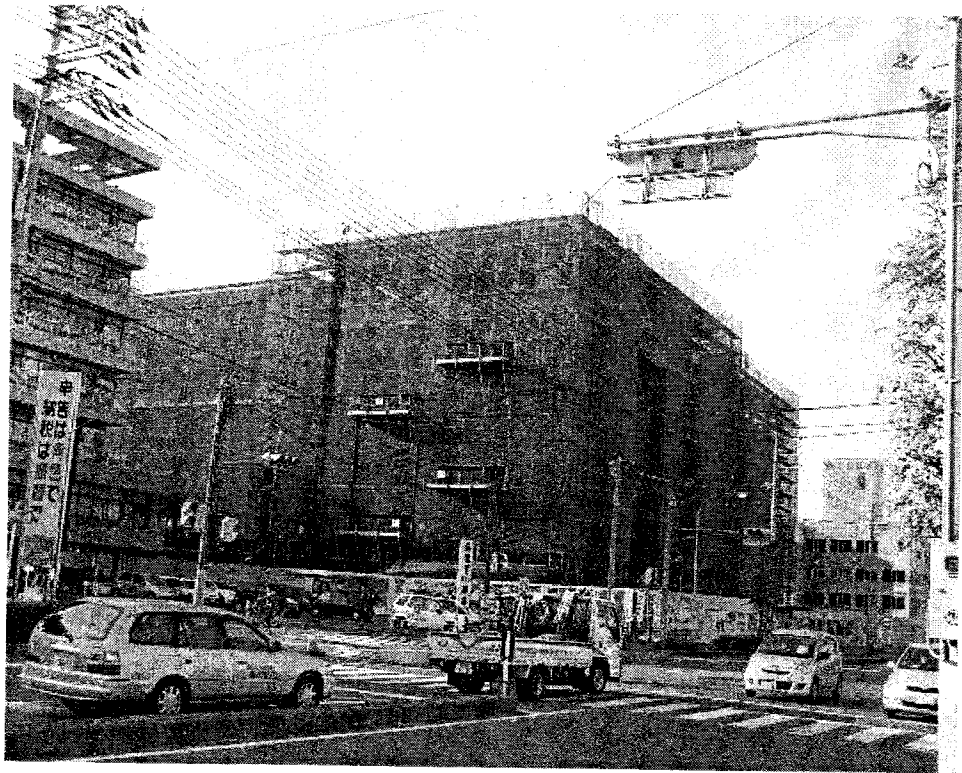
アメリカの9・11テロがきっかけで「米・世界軍事戦略」は大きく転換、在日米軍基地の再編計画は岩国市民へ大きな重荷を押しつけてきた。厚木からの艦載機部隊59機の移転がその提案である。戦後62年、旧日本海軍の軍事施設から始まり米海兵隊に引き継がれ基地の街の重荷を背負い続けた岩国、岩国市民が到底これを容認できるような問題ではない。大きな反発の意識が盛り上がり、06年3月の「艦載機受け入れの是非を問う住民投票」は大変な意義があった。この

行動で岩国市民は始めて、基地問題に大きく目覚め全国の平和を願う人々へも勇気と感動を伝えた。

それから1カ月後に行われた合併後はじめての市長選挙、ここでも井原さんは3万票の大差で新岩国市の市長に信任された。「今以上の基地機能の強化には反対だ。市民の安全・安心を確保する事は市長の当然の責務」。井原勝介前市長はこうした理念に基づき、15万市民の為に頑張ってきた。

その井原前市長は昨年末、市議会の米軍再編容認派議員とのあつれきで混乱した市政の責任を取る形で辞任した。そしてこの度、全国の人々が注視するなかで岩国市長選挙は取り組まれ、わずかな差で敗北という結末に終わった。

まず、市庁舎建設の補助金35億円の不交付。そして、実際には厚木艦載機部隊の受け皿として進められている「基地沖合移設事業」、その埋め立て用土砂を調達するために進められたのが「愛宕山地域開発事



建設中の岩国市庁舎 (2007.11.13、リムピース提供)

業」。この事業はすでに破綻も確実な状況で、国への基地沖合移設用埋立て用土砂だけは調達。売れるあての無い開発用地は厚木部隊の兵士や家族用住宅敷地に転用というあくどい策が進行中だ。「アメとムチ」... 結局、国という大きな権力がなりふり構わず地方の自治に介入し押し進めた市長選挙だった。目先の財政問題をことさらウソとデマであり、艦載機受け入れ反対という堅固な市民の意思も変えて行った。「艦載機は来ない方がいいが、当面は国から金を貰った方が得策」という現実的な政策で、市民の理念をねじ曲げていったのだ。こうしてたやすく、艦載機容認を唱える新市長を誕生させた。

### 「艦載機受け入れ反対」を貫く

政府は開票のその夜から凍結してきた市庁舎補助金を復活するという動きを見せ、再編交付金の支給につ

いても対象自治体とする方針を明らかにした。このどれもが即ち、新市長が米軍再編では国の思う様に振る舞うことを前提にして成される事であるが・・・

今回の選挙で明白に示された「艦載機受け入れ反対」という良識的市民の意思、井原勝介前市長を支持した市民は4万5千人。当選の福田氏が獲得した4万7千票と比べれば、その質ははるかに違う。全国の人々が必至に当選を願い、平和を求める岩国市民が投じた貴重な一票だった。その票差はまさに誤差の範囲、この大きな市民の思いを福田新市長は決して無視することは断じて出来ない。

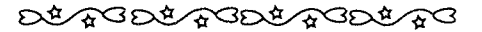
福田新市長は予定どおり、石破防衛大臣や高村外務大臣に基地関連の補助金の交付を求める行動に出たが、国は恐らく耳障りのよいアメをばら蒔き懐柔を押し進めることになるだろう。しかし福田市長が国側とどの様な約束が出来、合意の方向が示されようとも、

その背後には大きな艦載機受け入れ反対の市民の声が有ることもしっかり意識してほしい。井原市長擁立は叶わなかったが、岩国市民の平和を願う心意気は些かも薄らいではない。冒頭でも記したが岩国市民はここでへこたれることは無く、これから何か頑張らねばという思いはさらに満ち満ちている。

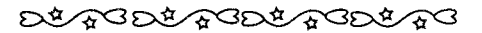
「岩国基地沖合移設事業」を取り消させるために

私は選挙戦中の2月7日、山口県を被告に行政訴訟を提訴した。総額2,400億円の思いやり予算で進行中の「岩国基地沖合移設事業」、市民の悲願というまくらことばで進められているこの事業の埋立承認を取り消させる裁判である。現在の岩国基地に駐留する海兵隊部隊の航空機の騒音軽減や墜落などの事故を回避する、市民が長年要望してきた事業である。これが完成目前になって、厚木艦載機部隊の受け皿施設となって建設されることは許されない、こういう視点で行政訴訟を提起した。4月8日にはこの裁判の第1回目の公判も始まる。市長選挙に引き続き、この行政訴訟やいよいよ本番の爆音訴訟も照準に入ってきた。引き続き全国の方々の力強いご支援と関心を継続して頂

きたいものだ。訴訟行動への金銭的ご支援も、要請しています。



- カンパの窓口は、筆者が発行している  
・「おはよう愛宕山新聞社」へ。  
・郵便振替 01510-0-19089  
\*通信欄に「岩国裁判支援」と御明記下さい。



メディアが分析した投票結果を見ても、4万5千人の多くが米軍再編を争点として投票していたという事実を重く受け止め、その思いを大切に今後も奮闘していきたいもの。

一昨年春の住民投票の結果は、市民のなかに大きな自信を植えつけた。そこには平和を願い民主主義と自治を守り抜こうという心根が、しっかり根付き新しい芽も息吹始めている。民主主義と地方自治を守るために岩国市民はこれからも頑張る!

(たむらじゅんげん)

## POLITICAL CARTOONS

### 「頼みの核」

—核保有国パキスタンの政情不安と国際社会を脅かす「核拡散」の不安—

by Patrick CHAPPATTE  
the Geneva daily "Le Temps"  
02.25.2008

ブット暗殺後、パキスタン情勢はさらに悪化し大揺れ。民主化勢力が議会多数派になり、ムシャラフの政権基盤は地割れ! 「ムシャラフ打倒」を要求する叫びが議場を揺るがす。核保有国パキスタンの政情不安と国際社会を脅かす「核拡散」の不安—

「俺が権力を失えば、いずれこの国がどうなるかは分かっているよ」と言っただけ。それを見てアメリカはさらにテコ入れするの大いに困惑。先行き不透明な未成熟な民主化が、傾きかけた現ムシャラフ政権の独裁か? パキスタン保有の「核」は、果たしてムシャラフ政権延命に効果ありや?

## イーゼス艦は誰を守るのか？

「...指揮にあたる艦艇の今後の派遣ローテーションの柔軟性を確保しつつ、高いレーダー捜索能力及び情報処理能力を活用して補給の際の安全を確保するとともに...」(02年12月4日・防衛庁「お知らせ」)。野党や市民の反対を押してイーゼス艦をインド洋での「対テロ」補給活動に派遣することを決めた時、政府はどのように説明した。当時のインド洋の情勢を考えれば、「高いレーダー捜索能力」が空ではなく、海を想定したものであることは明らかである。

しかし、「あたご」は、未明の海で、正面から近づいてくる小さな漁船を見つけることはできなかった。いや、見つけても「回避する」という対応を怠った。

「あたご」に投下された1400億円の血税が、「何を守るため」なのか？2人の海に生きる男たちの未来と引き替えに。この問いへの答えを国民の多くは知った。

事実の隠蔽があることは間違いない。しかし問題はより本質的である。海の男としての最低限のルールすら守らずに国民の生命を奪った「あたご」は、今日の日本の「安全保障」の偽善と欺瞞を象徴する存在になった。一人一人は善良であるはずの自衛艦たちに、ここでは厳しく問わなければならない。あなた方は何のためにその艦の上にいるのかを考えてほしい。「ミサイル防衛のため」と答えるならば、もう一度問わなければならない、「誰を守るために？」

以下、「核兵器・核実験モニター」第298号から転載である。



## 深まる一方の米国への戦略的従属と「脱憲法」状態

### 日本のミサイル防衛を検証する

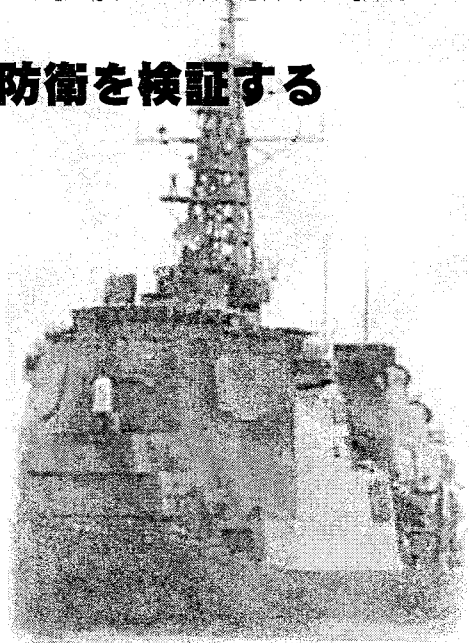
田 卷 一 彦

NPO「ピースデポ」理事・防衛ネットワーク「キャッチピース」運営委員

07年12月17日のイーゼス艦「こんごう」によるミサイル迎撃成功、08年1月30日のPAC3システムの横須賀武山基地への搬入(入間、習志野につづく3か所目)ー日本のミサイル防衛(MD)システムの物質化が大きく進んでいる。それを特長づけているのは、止まるところを知らない米戦略への従属的統合と、既成事実による法治主義の破壊である。

#### 「こんごう・迎撃成功」の意味

米ミサイル防衛庁(MDA)のプレス資料によれば、「こんごう」のミサイル迎撃実験(日本飛行実験ミッション1:JFTM-1)の経過は次のとおりである。「12



月17日12時05分(ハワイ現地時間)頃、カウアイ島・パーキングサンズの太平洋ミサイル試射施設から標的の弾道ミサイルを発射、『こんごう』乗組員が標的を検知、追跡した。イーゼス・システムは発射管制手順を確認し、12時08分にスタンダード・ミサイル(SM3)ブロックIAが発射された。約3分後、スタンダード・ミサイルは、太平洋の約100マイル上空で標的の迎撃に成功した。これは米国以外の国の艦船による初の迎撃ミサイル発射実験であった。

江渡防衛副大臣は、現地での共同記者会見で次のように述べた。

「護衛艦『こんごう』が、検証され、運用可能となったイーゼス弾道ミサイル防衛システムとともに、我が国に帰国することにより、我が国は、地域において実在する、増大しつつある弾道ミサイルの脅威に対し、検証されたミッドコースでの対処能力を保有することになります。」

しかし、「検証されたミッドコースでの対処能力を保有」という宣言は、実証性を欠いた誇大宣伝である。少なくとも以下の情報が確認されない以上は、「対処能力」の実態は未知数である。

- 1 標的ミサイルの射程距離と迎撃時の「こんごう」の位置:これらは迎撃時の標的の飛行速度を決定する重要情報である。
- 2 ミサイルの検出・探知は「こんごう」が単独で行ったのか、同時に参加していた米艦からの情報提供はなかったのか。
- 3 標的ミサイルの発射時刻は事前に通告されたのか:実戦的対応能力の評価に重要な意味を持つ。米国イーゼス艦で最初に無通告の迎撃実験が行われたのは、2005年2月の7回目の飛行実験であった。
- 4 破壊したのは分離後の再突入体(RV)なのか、分離前のミサイルなのか:いずれかによって標的のサイズは数倍異なり「迎撃成功」の意味も違うものになる。
- 5 標的から迎撃ミサイルのための誘導信号は発信されていなかったのか:初期の米軍の実験の多くでは誘導信号が使用された。

MDは迎撃ミサイル本体の性能と探知・追跡能力、要員の力量、「指揮、管制、戦闘管理及び通信」(C2BMC)などが統合されて機能するきわめて複雑なシステムで

ある。米国におけるMDシステムの開発は、システムの作戦能力が実証されていなくても戦場に配備し、その上で開発を継続、性能を向上させるという「スパイラル(螺旋状)のアプローチ」がとられてきた。間違いなく言えることは、今回の「迎撃成功」によって、日本が米国主導の「螺旋状のMD開発」に組み込まれたということである。

さらに注意が必要なのは、江渡副大臣の発言は、日本の「イーゼスMD」が、あたかも日本が自立的に運用しうる防衛システムであるかのような印象を日本国民に与えることである。「早期警戒・探知能力」を含めたC2BMCの中核を全面的に米国に握られている日本のシステムは、米国への戦略的従属の中でしか機能しえない。

#### 日本のMD 計画、現状と問題点

2003年12月19日の「安全保障会議・閣議決定」によって日本はMDシステムの本格的導入に踏み込んだ。つづいて05年10月29日の米軍再編合意文書「日米同盟 未来への変革と再編」(以下「10.29合意」)において、MDは日米安保協力強化のための「不可欠の措置」として、既定方針化された。

ここでは、日本の現在のMD計画と進捗状況、問題点を概観する。図はこれらをまとめたものである。参考のために在日米軍のMD配備の現状も加えてある。

#### (1)海上自衛隊・イーゼスMDシステム

弾道ミサイルを中間飛行段階(ミッドコース)で迎撃するために、2010年度までに4隻のイーゼス艦にスタンダードミサイル(SM3)を米国から輸入し、配備する。

こんごう(母港:佐世保・07年度:済)、ちようかい(佐世保、08年度)、みようこう(舞鶴、09年度)、きりしま(横須賀、10年度)

#### (2)航空自衛隊・PAC3システム

2010年度までに関東以西の4高射群と浜松の高射教導隊・第二術科学校に計16高射隊分のPAC3を配備する。最初の1高射隊(入間に配備済)は米国から輸入(ロッキード・マーチン社製)、08年度分からは三菱重工によるライセンス生産となる。11-12年度に





実弾を抱え暴発する緊急着陸のFA18C (2008.03.11、リムピース提供)

#### ● 2月5日

沖縄防衛局は5日、米軍普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)方法書に対する知事意見で「書き直し」を求められたことを受け、事業内容や調査手法を追加修正した資料(383ページ)を県に提出した。方法書本体の同項目の約3倍の分量に上る。飛行経路については「訓練の形態等によっては集落上空を飛行することもあり得る」と明記。護岸施設には、全長109メートルのタンカーの燃料機橋への係留のほか、周辺海域の警備などに当たる小型ボートの接岸を想定していることを明らかにした。県は8日に開く県環境影響評価審査会に諮る。追加資料によると、滑走路南側に配置する弾薬搭載エリアは約16,000平方メートル。燃料機橋付近には容量約3万キロリットルの燃料貯蔵施設を併設する。大型護岸に関しては、恒常的に兵員や物資の積み降ろしを行う「軍港機能」を否定する一方、航空機が故障した場合などに船舶を使用した輸送を実施する必要があるかも含め、米側と検討していく方針を示した。滑走路の幅は「代替施設で配備されるCH53など短距離で離発着できる航空機の所要に見合う」必要な幅として30メートル、路肩幅を左右に各7.5メートル確保する方向で日米間で調整。飛行場面積は「陸上部・埋め立て部を合わせて概ね210ヘクタール」を見込んでいることを明らかにした。

#### ● 2月7日

在日米軍再編で日米合意した陸上自衛隊第一混成団のキャンプ・ハンセン共同使用に関し、日米両政府は7日の合同委員会で共同使用エリアについて合意した。ハンセンの約七割を占める約3,623万平方メートルが対象。ヘリなどの飛行も想定し、ハンセン上空の高度2千フィートまでのすべての空域の共同使用も確認した。これを受け、陸上自衛隊と在沖米海兵隊は具体的な訓練計画を作成し、3月までに訓練を開始する予定だ。また、この合同委員会で、米軍キャンプ桑江の全面返還に伴いキャンプ瑞慶覧に移設される沖縄海軍病院の関連施設として、患者を輸送するためのヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)と、電力を同病院などに分岐させるための施設(開閉所)を建設することも合意した。ヘリパッドは海軍病院移設先のキャンプ瑞慶覧南側(宜野湾市)に、開閉所は同基地の北東側(北中城村)に造る。防衛省によると、ヘリパッドは30メートル四方で約900平方メートルの規模。開閉所は一棟で約175平方メートル。

北部訓練場の一部返還に伴う東村高江区周辺へのヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)移設に反対する「ヘリパッドいらない住民の会」の安次嶺現達共同代表や、「なはプロックリー」の本永貴子代表らは7日午後、参院議員会館で院内集会を開き、建設計画の撤回を訴えた。ヘリパッド建設の即時中止を求める22,000人分の署名が集まったことを報告し、県関係3人を含む野党国会議員に手渡した。3年前に高江に移住して農業を営む住民の会の森岡浩二さんは「年間に50日以上、座り込みに参加している。農業との両立で子どもの顔を見るのもままならないが、やんばるの自然を守るため続けるしかない」と過酷な現状を報告。同会メンバーで名護市に住む比嘉真人さんは「5月に高江に引っ越そうと思うが、これから生活する場所に人殺しの基地を造るのは議論の余地なく反対だ」と批判した。

#### ● 2月8日

普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設で、計画が予定通りに進んだ場合に名護市と宜野座村に支払われる再編交付金の総額が13年間にわたって計約300億円に上ることが8日、関係者の話で分かった。再編交付金の支給候補自治体の中では全国最大の額。政府は、近く始まる見通しの代替施設建設に向けた環境影響評価(アセスメント)調査を踏まえ、両自治体に対する交付金支給の凍結解除を目指して調整を進める。

県環境影響評価審査会(会長・津嘉山正光琉大名誉教授)が8日、宜野湾市内で開かれ、普天間飛行場の移設に伴う環境影響評価(アセスメント)方法書の追加修正資料について、初の審査が行われた。審査終了後に津嘉山会長は同資料について「検討すべき点は残っている」とし、今後少なくとも2回以上審査する必要があるとの認識を示した。県は審査会の結論を踏まえた上で、沖縄防衛局のアセス調査の許可に応じる手続きを想定しており、審査の行方によっては防衛局が予定する2月中のアセス実施は困難になる可能性も出てきた。2月中にアセスが実施されなければ調査完了は来年以降になり、代替施設の2014年完成を目指す防衛局のスケジュールがずれ込むのは必至だ。

#### ● 2月10日

伊波洋一宜野湾市長は28日開会予定の市議会3月定例会に、普天間飛行場の返還に向けた「基金条例案」を提案する。市民や県民から広く寄付金を募って基金を積み立て、訪米費や米国での訴訟に向けた調査費など、同飛行場返還に向けた活動資金に充てる。基金は銀行振り込みや現金での持ち込みなどを想定している。

#### ● 2月11日

本島中部の女子中学生(14)を乗用車内で暴行したとして、沖縄署は11日午前、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属の二等軍曹タイロン・ハドナット容疑者(38)を強姦の容疑で逮捕した。

#### ● 2月12日

在沖米海兵隊員による暴行事件を受け、町村信孝官房長官は12日夕の定例記者会見で、日米地位協定見直しの可能性について「ただちに地位協定の改正というところに話がいくのは、過去の(外相)経験だけで言えば、そういうことにはならないのではないかと述べ、消極的な考えを示した。

#### ● 2月15日

高村正彦外相は15日夜、外務省で記者会見し、米兵による暴行事件を受けた日本政府としての再発防止策を来週中にも取りまとめると発表した。基地外に住む米兵が事件を起こしたことを重視。基地外居住に何らかの基準や条件を付したり、基地内居住者より厳しい順守事項を設けたりする案を検討していることを明らかにした。

米兵暴行事件を受け、仲井真弘多知事が、米海兵隊のグアム移転を優先し、「パッケージ」で相互に関連する普天間飛行場移設と切り離して実施すべきだとの考えを示したことについて、防衛省首脳は15日、困難との見方を示した。

#### ● 2月16日

普天間飛行場の代替施設建設問題で、防衛省は16日までに、移設予定地のキャンプ・シュワブ沿岸部一帯での冬季分の環境影響評価(アセスメント)調査の実施を、12月まで持ち越す方針を固めた。これにより、移設スケジュール全体に遅れが生じる可能性も出てきた。同省は冬季分の調査を今月中に終え、今夏にも準備書を県に提出する予定だった。しかし、アセス方法書の審査が長引いていることに加え、米兵暴行事件で県民感情が悪化しており、同省は「県との信頼関係を最優先するべきだ」(同幹部)と判断した。アセス調査は四季を通じた実施が必要。同省は沖縄での冬季調査は12~2月だとし、昨年12月の移設協議会で、「2月実施」の意向を表明していた。

#### ● 2月17日

北部訓練場の一部返還に伴う東村などへのヘリパッド移設作業が、建設に反対する東村高江区住民らの阻止活動の影響により資材の搬入作業が大幅に遅れており、年度内完成は困難な状況だ。日米は、北部訓練場

について日米特別行動委員会(SACO)最終報告で、既存のヘリパッド移設を条件に、約3,987ヘクタールを部分返還することで合意。今回移設されるヘリパッドの米側への引き渡しは「6カ所すべてが完成後」としており、作業がこのまま遅れれば、返還も先延ばしになる可能性がある。

●2月19日

沖縄ジュゴン環境アセスメント監視団は19日、普天間飛行場の移設に向け、辺野古沖で行われている沖縄防衛局の現況調査(事前調査)で今月初旬、県が同意していない海域調査が実施されていたと発表した。県は監視団の報告を受け、同意していない調査であることを確認、防衛局に口頭で調査の中止を求めた。監視団は環境影響評価法(アセス法)違反と指摘している。防衛局は「現況調査は、昨年4月の県の同意を受け実施している」としている。

日米両政府は19日の合同委員会で、04年8月に起きた米軍ヘリ墜落事故を受け、昨年8月に合意した普天間飛行場の安全対策に関し、日本側が費用を負担して実施することで合意した。防衛省は本年度内に現地調査実施と業者との契約を終え、08年度から工事に着手する方向で手続きを急いでいる。普天間飛行場の安全対策で日米は、空中でエンジンが停止しても安全に着陸できるヘリコプター-特性(オートローテーション)に着目、帰還時に障害となっている工作物や樹木を除去し、クリアゾーンを拡充することで合意していた。一方、夜間飛行時などの安全確保を目的に、滑走路の識別を容易にするための「滑走路末端識別灯」の新設や、パイロットが進入角度をより適切に把握するための「進入角指示灯」の更新についても確認していた。普天間飛行場の安全対策では、オートローテーションによるヘリの帰還を可能とするため、場周経路飛行時の設定高度を330メートルとすることで合意していたが、伊波洋一宜野灘市長は、「場周経路の合意は全く守られておらず、クリアゾーン拡充も全く無意味だ」と指摘した。

●2月20日

県議会2月定例会の代表質問が20日午前、始まった。仲井真弘多知事は、米兵による暴行事件について「極めて悪質で、強い憤りを覚える」と厳しく批判し、県独自の再発防止案を取りまとめ、日米両政府に求めていく考えを表明した。米軍に裁量が委ねられている現行の日米地位協定の抜本的な見直しの必要性を強調し「米政府や連邦議会関係者らに、県の実情を伝え理解してもらうため、訪米も含め検討していきたい」と述べた。

●2月27日

日本人基地従業員による基地外での銃撃携帯について、仲田秀光観光商工部長は27日、県として「県民の生命と安全を守る立場を踏まえ、基地従業員の銃撃携帯は原則として禁止すべきだ」との考えを示した。県議会(仲里利信議長)2月定例会の一般質問で當間盛夫氏(維新の会)の質問に答えた。

●2月28日

普天間飛行場の代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)方法書の追加修正資料について、県環境影響評価審査会は28日、騒音や低周波音を実際の航空機で調査し、近海に生息するジュゴンを複数年調査するよう求める意見をまとめた。県はこれを受け3月初旬に、追加修正資料に対する「県の意見」を沖縄防衛局に送付。防衛局は送付後、方法書を確定して再公表する。県は早ければ3月中にもアセス調査の認可に応じる見通しだ。審査会では、追加修正資料に関する名護市、宜野座村の意見をまとめた県の意見案24項目86件について協議。そのうち審査会が出した意見は53件に上った。海上を大規模に埋め立てる作業ヤードの廃止を含め、代替施設の埋め立て地そのもの一部を利用して製作する案など環境影響の回避・低減を要求した。航空機騒音や低周波音については、訓練の形態によっては集落上空を飛行することもあり得るとの考えから、「集落上空で飛行訓練する形態を具体的に明らかにするよう」指摘。ジュゴンへの影響を考慮し、調査・予測地点は辺野古海域や嘉陽海域の海上や海中に複数設定するよう求めた。審査会は怒号が飛び交う中協議を終えた。追加修正資料で新たに判明した事業内容が、アセス法で規定する方法書のやり直しに相当するかどうかの解釈をめぐる傍聴した市民と、県の主張がかみ合わず紛糾した。資料には同日までに、県内外の市民団体や個人から「事業内容の大幅な変更であり、方法書をやり直すべき」として公告縦覧などの手続きを求める指摘が相次いだ。県環境政策課は、アセス法で定める方法書のやり直しは「事業面積の変更に伴い内容に変更があった時に限定される」との見解を示し、「事業面積に変更がない今回のケースは、やり直しできない」との説明に終始した。

●3月3日

9カ月間仕事を与えられず事務所内で待機を命じられるなど、パワーハラスメントで精神的苦痛を受けたとして、在沖米海兵隊日本人警備大隊に所属していた基地従業員の男性(41)が3日午後、元上司の従業員男性に300万円の損害賠償を求める訴えを那覇地裁に起こした。原告の男性は「司令官をはじめ、米軍人は数年で交代する。長年いる少数の日本人幹部が強権を振るっており、職場は異常な状態。パワハラに泣き寝入りする人をこれ上増やさないと提訴した」と語った。

●3月4日

普天間飛行場の代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)方法書の追加修正資料について、県は4日、騒音やジュゴン調査などに関する26項目百一件の「県の意見」を取りまとめ、文化環境部長名で沖縄防衛局に郵送した。意見の中で県は「民間地上空の飛行ルートを回避するという名護市長や宜野座村長との基本合意を誠実に履行する必要がある」と注文を付けた。防衛局は来週にも方法書を確定し、再公表を実施。早ければ今月中にもアセス調査の許可を県などに申請する。

●3月6日

上原昭知事公室長は6日、日米地位協定に関する調査スタッフを新年度から強化する方針を明らかにした。県議会予算特別委員会で、国場幸之助氏(自民)に答えた。県はこれまで、基地の整理・縮小や安全保障などに関する情報収集のため、調査を外部に委託してきた。08年度は、地位協定の見直し問題に重点的に取り組む。

●3月7日

儀間光男浦添市長は、7日の市議会3月定例会で、那覇軍港受け入れに伴う交付金の減額により凍結している4事業について、「軍港受け入れで33件・75億円余の事業を行い、多大な成果を上げている。ここで本市の振興策を中断するわけにはいかない」と、予算確保に強い意欲を示した。石川武夫氏(無所属)の質問に答えた。凍結されているのは(1)宮城児童センター建設(2)仲西中校区保健福祉センター建設(3)仲間地区街なみ環境整備事業(市道整備)(4)市てだこ小ホール備品購入。在日米軍再編に伴う米軍再編交付金で、浦添市には約3,700万円の交付が決定している。だが、同市は軍港受け入れに伴い、SACO交付金約3億6,000万円と同額の振興策を国に求めている。

●3月8日

金武町のキャンプ・ハンセン「レンジ3」付近に、最大1,200メートルの射程に対応する米陸軍特殊部隊(グリーンベレー)の新しい小銃(ライフル)用射撃場の建設が計画されている問題で、米軍が6日午後、防衛省に対し、工事に着手したと通知していたことが8日、分かった。金武町の儀武町長は「負担増につながる」と批判した。沖縄自動車道からの距離は約500メートルで最も近い集落の伊芸区から約1キロの場所に建設される。射撃場から東に数キロ離れたレンジ16にはレンジ4の都市型戦闘訓練施設を移設する予定で、ハンセン内に相次いでグリーンベレー専用施設が整備されることになる。新射撃場は兵士に射撃の資格を与えるための訓練施設。高さ約14メートルの3階建てで、2、3階にそれぞれ10の射撃スポットを設置。ターゲットは100～1,200メートルの範囲内で対応可能で、遠距離対象に用いられる。建設費は米軍予算で720万ドルと見込まれている。



名護市町間で立住する米軍(3/2、「ヘリ基地いらない二見10区の会」より)

(みながわ みずる)



高千穂基地の戦闘機 FA18 ホーネット (リムピース提供)

### 性暴力の被害者を出さないために

私は、「沖縄の米兵による女性・子どもへの性暴力・人権侵害を許さず、日米安保条約を廃棄し、全ての軍事基地の撤去を求める署名」という長い名称の命どう宝ネットワークが集めてきた署名の代表名義人になっています。

その署名は、「1995年9月23日、私達は署名行動を始めました。」から始まり、9月4日に起こった少女への性暴力事件に対して「戦後50年間、こんなことが繰り返され、赦されてきたのだと抑えきれぬ怒りを感じました。私たちは、基地があり米軍が居る限り犯罪が起こる、女性や子どもの犠牲者を出さないためには、基地も軍隊もなくさなければならぬ。それが私たちの責任だと、身に沁みて感じました。米兵に対する怒りと共に自らのふがいなさにも怒りを感じたのです。」という認識に立って、「一人ひとりの怒りの声を合わせ、未来への希望を出し合い、軍事基地・軍隊の即時撤去の大きなうねりを作っていきましょう。軍隊は私たちの安全を守りません。私たちは人間の尊厳が守られる軍事基地のない沖縄を取り戻すまで、次のことを要求し、実現するまで何度でも、毎月4日に署名を提出し続けます。1、米兵による女性・子ど

もへの性暴力・人権侵害を赦さない。2、沖縄から軍事基地を撤去せよ。3、日米安保条約を廃棄せよ。4、米軍用地の強制使用を直ちに停止せよ。」ということで、前回の原稿を書き終えた後の2月4日、いつものように首相官邸とアメリカ大使館へ149回目の提出行動を行いました。

その後、琉球正月の三が日のお祝いを終えて2月11日の朝、年賀状の宛名書きをしていた時に、沖縄の女子中学生への性暴力事件を知りました。

### 政権担当者のふがいなさ

その後も、ニュースが流れるたびに、13年前の少女レイプ事件の抗議集会、仲井真県知事、教育長、外務大臣などが、今回の事件への抗議と再発防止を強く米軍側に求めたとの報道が繰り返されました。

私は、被害に遭った少女、家族、友人たちの深い悲しみと犯人に対する怒りに気持ちが落ち込む一方で、彼等政治家どもの無責任さに向かって憤懣やるかたない怒りに駆られていました。これまで沖縄の米軍基地を受け入れておきながら、何が抗議か、何が再発防止か。自分達が共犯者であるという自覚がない、恥知らずにも程があるという怒りでした。

13年前の時は、戦後50年経ったなかで、当時の大田知事は真摯に謝罪し、米軍基地の強制使用への協力を拒否し、村山内閣から起こされた行政訴訟で被告となりながらも最高裁まで闘いました。

そして、多くの運動家達も自分のふがいなさに怒りに向け、自分の問題として捉えたからこそ、その後の闘いが倦まず弛まず取り組まれてきたのです。しかし、その後13年間、米軍犯罪は、アフガン、イラク戦争との関係で沖縄だけではなく、横須賀や岩国、佐世保など米兵がいるところでは、連続して起こってきました。

何が問題なのか分かっていて、問題の本質に迫ろうとしない日本、沖縄の政権担当者は、卑怯者、臆病者ばかりとしかいいようがありません。

### 闘い続けなければ

私たちは、沖縄御万人の怒りと希望を東京へ、ということで13年間続けてきた署名提出行動に加えて、アフガン、イラクへの侵略戦争開戦の時、韓国で女子中学生2人が米軍装甲車に轢き殺された時にも首相官邸とアメリカ大使館への抗議行動を起こしました。今回も緊急行動を呼びかけ2月12日の夕方、11人で首相官邸へ。しばらくしてから、署名提出行動に長い間応えている官邸職員が出てきました。13年前どころか63年前から米軍による子どもや女性への性暴力は続いていることに対して、人間としての責任を自覚し日本政府は直ちに米軍の撤退を求めるべきだと訴えました。

そして、米国大使館へ向かう途中でも、道行く人々に沖縄の事件を訴えて歩く仲間たち。また警備の警察官に対しても私たちの想いを訴えながら歩き、正門前へ。

そして、いつもの警備担当者に私たちの怒りと希望をしっかりと語り、行動を終えました。その時の官邸職員、米大の警備責任者もそれぞれショックを受けていた感じで、私たちの話に何時になくうなずき、真剣に受け止めていたという気持ちも伝わってきました。

そして翌13日は、一坪反戦地主会関東ブロックの呼びかけで、JTビル前に文字通りの寒風吹きさぶ中大きな横断幕やノボリを掲げての抗議集会。

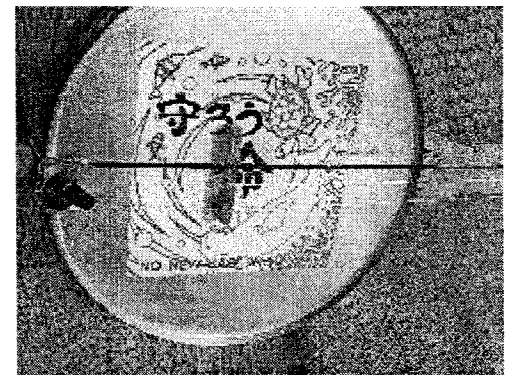
マスコミ関係のライトで、その行動が浮かび上がっていました。相変わらず3名規制をかける警備に対し、激しく怒りの抗議をし、8名が門前に行くことで了解。その過程でも、トラマガをおくようという過剰警備などで、混乱しながらも、結局10名以上がアメ大前まで押しかけました。そして、全体で2時間近くの行動を締めくくり、今後も米軍基地を無くすまで、闘い続けることを誓い合って解散しました。

### ひとりの命より米軍再編

そうした中で、米側トップのシーファー駐日米大使やライト在日米軍司令官、シルマー在沖米四軍調整官、メア在沖米国総領事らが日本政府と沖縄県首脳陣に入れ替わり立ち代わり謝罪し、再発防止策を約束し、日米軍事再編への悪影響が及ばないように必死だったようです。

岩国市長選挙の投票日が、奇しくも事件発生と重なっていたことは、彼等軍事支配者たちにとって幸運だったのでしょうか。米軍再編に協力するしが生かれないと高を括って自民党候補者に投票した人たちも、その事件直後の投票だったら、流石に自分達の将来像と結びつけて考えを変えた人が多かったと思います。

しかし、その後も沖縄では海兵隊の犯罪が続発し、政治家や米軍責任者の言葉が如何にも実効性のない空疎なものか、改めて明らかになりました。女子中学生の事件のきっかけとなった沖縄市で、22歳の海兵隊員が酒酔い運転の疑いで現行犯逮捕。21歳の海兵隊員が酒に酔って名護市辺野古の民家に侵入したとして





住居侵入の疑いで現行犯逮捕。そして、読谷村トリステーション所属の米陸軍兵が、沖縄市のビジネスホテルで発生したフィリピン女性への性暴力事件の容疑で身柄を軍当局に拘束され

ていることが明らかになりました。

戦争で人殺しをしてきたり、そのための猛特訓を受けて人間性を奪われた軍人たちは、本国に戻っても人間性を回復するのに何十年もかかった例が沢山あるそうです。まして、異国のアジアの果てでそのストレスに耐えることは出来ないと書いていいでしょう。戦争と軍隊がある限り、殺戮と性暴力、人権侵害は必然であることは、歴史と現実が嫌というほど証明しているのではないですか。

### 犯罪は戦争の凶悪化とともに

特に、近代資本主義の拡大に伴い、その規模と残虐性、大量殺人は文字通り人間性の枠を越えた悪魔の仕業としか思えないほど凶悪化しているのは周知のことでしょう。

沖縄は、そうした歴史の中で、東アジア太平洋の不沈空母、要石とされてきました。日米両国政府、資本と権力者、軍人達の共同支配下での沖縄戦以来、戦後63年変わらぬままの軍事植民地の沖縄。

だから、今回の事件も、米軍が上陸した直後の沖縄島の各地で起こった殺戮と性暴力に連なる悲劇に他ならないのです。沖縄の軍隊・基地は要らない行動する女たちの会が大分前にまとめた戦中から起こった米軍による性暴力のリストがあります。今回の事件が起こって思い出したのですが、その膨大さに驚くと同時に、それですら氷山の一角という事実の重さに暗澹たる想いに沈みました。

今回、女子中学生が告訴を取り下げ、米兵は釈放さ

れました。セカンドレイプともいえる報道などにどれほど彼女と家族がこの20日以上の間苦しみ、悔しさと怒りに沈んだことでしょうか。想像するだけでも、居たたまれない想いに駆られます。

基地を認め、日米安保を日本とアジアの平和と安定に必要なだといってきた人間達は、数え切れないほど起こってきた米軍犯罪の共犯者だと言いたい。軍事基地がある限り、その根拠となっている日米安保条約がある限り、止めることはできない。だから、日米地位協定の問題ではない。その根源を取り除くまで怒りと希望を燃やし続けなければならないということです。

### ひとりひとりができること

この間、沖縄だけでなく日本全体で、多くの団体個人が怒りを共有し、抗議声明を発し、行動に立ち上がっています。

こうした状況の中で、私たちは何を指すべきかを明確にすべきです。戦中、戦後63年間、軍隊による被害を受けてきた一人ひとりの悲しみ、痛み、怒りをわれわれ自身の悲しみ、痛み、怒りとし、そこから希望を生み出し、闘いに変えるエネルギーが求められています。その希望は、全ての軍事基地と軍隊のない沖縄を再生させることです。また、日本全国を米軍の思うままに蹂躪させようとしている日米軍事再編を断固として拒否することです。

今回の日米軍事再編は、太平洋の要石沖縄の負担軽減という甘言を弄して日米両軍の密約に沿って政治が引っ張られていると思います。軍事戦略に政治が従属している現実を厳しく見抜く必要があります。

日米軍事再編は戦後何度もありましたが、皆さんの記憶に新しいところでは、元毎日新聞社の西山太吉さんが告発した沖縄返還に伴う密約でしょう。それですら、いまだに日本政府は認めようとはしていないのです。

その返還の時も、沖縄の本土並み返還という大嘘を前面に立てて、ベトナム戦争後の米軍再編強化が図られたのではないですか。

横須賀に空母ミッドウエーが海外初の母港として乗り込んできたのは、沖縄返還の翌年。その流れが、今回の原子力空母ジョージワシントンへ引き継がれようとしていて、その発表が、3年前の日米軍事再編の中間報告とほぼ同時だったことから明らかです。ただ、

当時と今回の再編には大きな違いがあります。36年前の再編が、ベトナム戦争後のアジア太平洋に於ける米軍戦略の再編強化だったのに対して、今回の場合は、アフガン・イラクから中東戦争後のアジア太平洋に於ける文字通り日米両軍一体となった軍事戦略の再編強化だということです。

### 沖縄の解放は未だならず

私たちは、沖縄の先輩達の苦闘、奮闘を受け継ぐ中で、戦後直ぐの島ぐるみ闘争から何度も何度も島ぐるみの決起を繰り返し、多くの勝利を積み重ねてきました。しかし、この際はっきりとさせておかなければならないことは、沖縄戦以来続く日米の固い密約による軍事植民地のくびきからの解放は未だならずということです。その彼等日米軍事支配者たちの戦争戦略の大きな流れをせき止めない限り、私たちの子や孫の世代に未来はないということです。

来年の2009年が薩摩による琉球国への武力侵略から400年の節目にあたります。日本の植民地下で続いた長年の差別と戦争、軍事基地による悲惨な歴史を根っこから転換するために来年こそ大きな戦略目標を掲げるべきだと、私は主張し続けてきました。そのことを非武装琉球ネシア連邦への独立運動と表現してきたのです。その独立運動は、2014年までの日米軍事再編のロードマップと真っ向から対決するものです。

それに勝利すること無しに独立も完全平和もありえません。あるのは、更なる従属、差別、そしてかつての沖縄戦とは比較にならない壊滅的な戦争です。ですから、今回の事件を糾弾、抗議する沖縄と全国の行動は、日米地位協定のレベルの問題としてではなく、明確に日米軍事同盟の撤廃を打ち出し、具体的には辺野古の新基地、高江のヘリパッドなどの建設を阻止することではなければならない、というのが私の決意です。

### 若い世代へのバトンタッチ

そうした私たちの世代を引き継ぐ若い世代とのすばらしい出会いについて前号の最後に報告しましたが、そのフロリダ在住の沖縄人留学生からすばらしいメールを貰いました。今、24歳の若い女性が、80歳までの人生を展望して勝利を誓っている何とも嬉しい便りです。皆さんにも読んでもらいたいと思い、最後に紹介します。

「はいさい、メールの返事遅くなり、ごめんなさい。今日から一週間の春休みに入りました。後半戦に向けて不足した睡眠時間を補っていこうとさっそく7時間睡眠とりました！立派な原稿とコラムありがとうございました。

予想もしない所から太田さんとの出会いがありとてもうれしく思います。

又、太田さんの滞米中、沖縄の事を色々とうう機会がありとても勉強になりました。

太田さんや多くの人の平和にたいする思い、行動が世代に渡って活動しているにも関わらず、戦後60年、未だなお、問題をのこす基地問題。

軽々しく、平和な沖縄になる時期がもうすぐ来ると発言しましたが、現実的な問題や複雑な政治関係、世代に渡って活動してきた人達の努力を考慮せずにただ言ったのではなく、本当に平和になれる時期がもうすぐ来ると思います。

面白いことに、物事は少しのきっかけで大きく動くことがあります。坂道で軽くボールをつつけば、自然と加速を増しながら転がっていきます。同じように、小さなきっかけで、動き出せば、後は、世代に渡る多くの人達の思いと努力が加速となり、物事をひっくり返す力が生まれます。すべての事に時があるように、沖縄の平立(平和に立つ)にも時がある。簡単ではないのは承知ですが、このきっかけを逃がさず、うまく利用できるように、今後も学んで生きたいと思えます。並外れた知識、才能はありませんが、私の80年という短い生涯、諦めないという自信はあります。

今日も充実した日を！ありがとう。」

(おた たけじ)



## アフガニスタン便り

**灌** 漑用水路の建設に従事する現地作業員の日当は100アフガニ (= 120ルピー = 240円)だ。

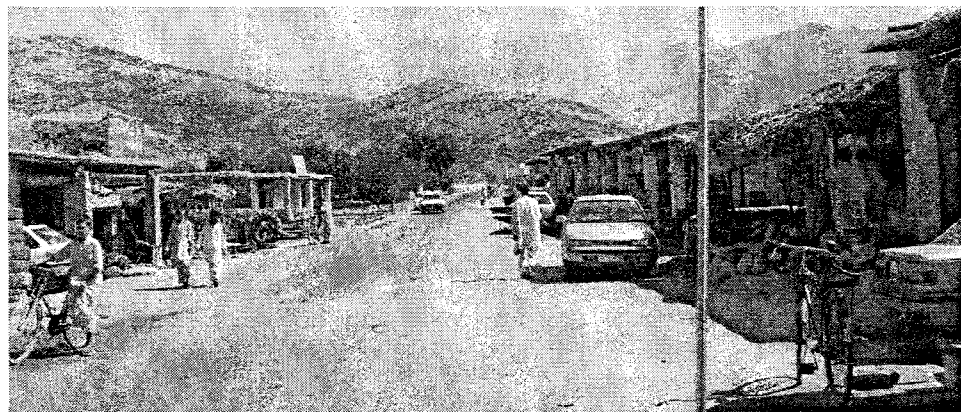
この日当を目当てに農民の男達が毎朝なにか仕事を

得ようと作業現場に集まってくる。夏(ラマダーンまで)の始業時間は朝6時だが、5時半には飯場近くのいつもの場所に集まって現場監督である私達が乗る車の到着を待っているから驚く。「その熱意を仕事にも注いでくれたらな…」と思いつつ、集まった男達のなかから、その日一日の仕事量に合わせて20~30人を選抜し、「アルタ、アタ」(あちに8人)「デルタ、サロール」(ここは4人)…と知っているパシュトゥー語を駆使して私は人員を配置する。前日お喋りばかりして仕事をろくにせず反抗的な態度をとったとか、他の作業員に弱い者いじめをしたとか、特段行動や性格に問題があれば別だが、でなければ、仕事ぶりに多少不満はあっても気が知れているという理由で、私は「いつもの顔ぶれ」を選ぶことにしている。

**集** まってきた男達の貧しい暮らしぶりを思うと、男達皆に仕事を割り当ててやりたいのだが、…。中には我れ先にとスコップ(バルチャ)やネコ車(ラスガーレ)を自分用に確保して勝手に仕事を始めようとする者もあれば、片言のパシュトゥー語で「バース」(人手は足りてる)「カール、ニシタ」(仕事はないよ)と言う私に執拗につきまとい仕事をさせてほしいと食いさがる者もある。まだ12,3歳の少年や見た目には「老人」(男も女も実年齢よりずっと老いて見える)と思しき者もある。皆、貧しい家計を助けようと現金収入(年齢に関係なく、日当は100アフガニを支払う)を欲しているのだ。仕事をさせてくれと懇願する少年に、無意味とは思いつつ「マキターブ、タ、ズー」(学校へ行きなさい)と叱ると、きま返って返ってくるのが「マキターブ、ニシタ」(学校はないよ)だ。学校の勉強よりも、貧しい家計を助けるほうが先なのだ。

**ち** なみに当地ではペブシコーラ1缶が20ルピー (= 16アフガニ)、卵1個が6ルピー (= 5アフガニ)だ。アフガニスタンの公式通貨はアフガニだが、隣国パキスタンの通貨も通用するので、私たちはふだんの買い物はほとんどパキスタンルピーで済ませている。もちろん現地作業員の日当はアフガニで支払う。灌漑用水路建設は当然、乾燥した荒地に水を通して農耕や牧畜ができるようにすることが目的(当地では水の供給が十分あれば小麦と米の二毛作が可能になる)だが、同時に貧しい農民にとって、この用水路の建設事業は、彼らが貴重な現金収入を得ることのできる希少な機会でもある。それにしても、摂氏50度を超す炎天下で苛酷な労働に汗を流す農民の逞しさには頭が下がる。(R)

\*作業員への日当は、物価の高騰に対応して、10月以降150アフガニに上がった。



ジャララバードからクナル川沿いに車を飛ばして30~40分ほど、シェイワバザールを抜けると第二期工場の作業現場も近い。灌漑用水路は正面の尾根裾に沿って右(東)から左(西)へ延長工事が進められている。シェイワ村を抜けるこの幹線道路(ジャララバードとパキスタンのチトラルを結ぶ)をISAF(NATO軍)の装甲車の車列が毎日ものものしく幾度も往復する。



**肉** 屋の店先にはその日の早朝に解体されたばかりの肉が鉤に吊るされ売られている。赤身の肉には肉汁を吸いにハチが群がっている。「ヤオキ口 (= 1kg)」と目方を言って右手の人差し指を立てて見せると、使いこんだ肉切りナイフの刃を砥石で軽く研ぐや、目分量で手際よく肉塊を削いで秤に載せ、重さを大雑把に確かめた後、愛想よくビニール袋に入れてくれた。

## アフガニスタン便り フォト

## シェイワバザール

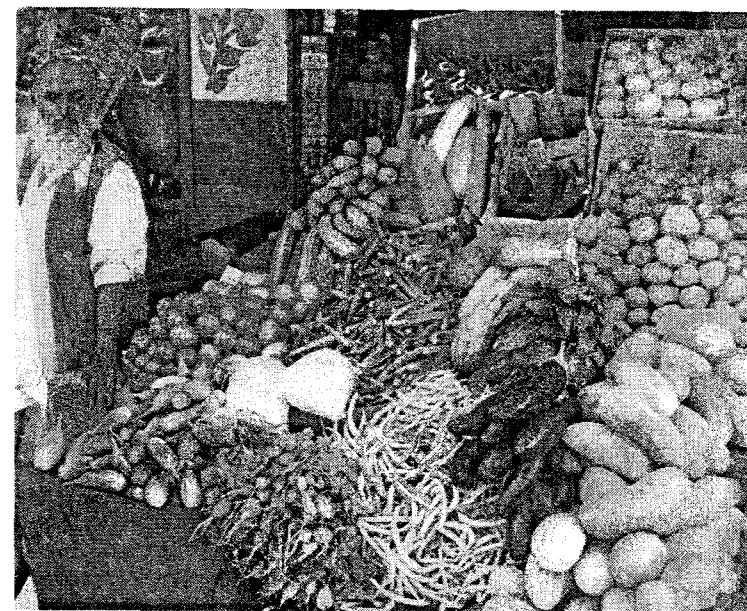
アフガニスタンについて「戦火の…」と書くのが今やマスメディアの常識だが、そのアフガニスタンにも人々の日常の平穏な暮らしぶりがあることは忘れてほしい。庶民が心底欲するもの、それは医食だ。戦争なんか欲していない。(R)

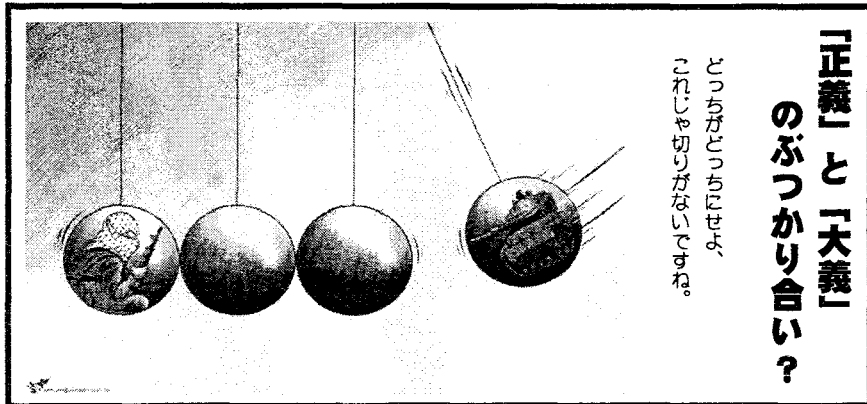
**八** 百屋の店先には季節の野菜が並んでいる。

- ・タマネギ
- ・ジャガイモ
- ・キュウリ
- ・ナス
- ・インゲン
- ・アカカブ
- ・ヘチマ
- ・オクラ
- ・トマト
- ・ニガウリ
- ・シシトウ

どれもこれも日本でも見かける野菜だ。

(2007.06.08)



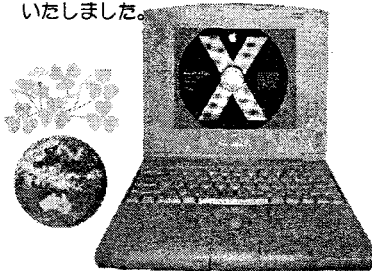


編集室から

◎おわびです。前号の「オキナフからトウキョウから 34」のタイトル背景を「嘉手納基地のF15戦闘機」とクレジットしましたが、これは「FA18ホーネット」でした。ご提供いただいた「リムピース」さんからのご指摘でした。おわびして訂正します。

◎これを書いているころ、子犬を崖下に投げた米兵の姿をTVで見ました。その米兵にももちろんですが、このように人の心をささくれさせる軍隊というものに、大きな憤りを感じます。一人の少女を襲行した沖縄の海兵隊員へ感じる憤りそのものです。

◎前号から編集ソフトを替えたため前号にはアチコチにミスがありました。フッターの通巻数字など、今号で修正いたしました。



会計報告 (08.01.19 ~ 08.03.08)

【収 入】

1 先月からの繰越	276,605
2 当期の収入	18,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	18,000
(2)カンパ収入	
(3)運動収入	0
(4)預金利子・資料収入	
	0

【支 出】

3 当期の支出	30,084
(1)郵送費	
	27,404
(2)文具・備品	
	0
(3)振込手数料等	
	560
(4)分担金	
	0
(5)ロッカー代	
	0
(6)雑費・備品	
	2,120

【残 高】

4 次月への繰越	264,521
----------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会  
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 / e-Mail: QZT04441@nifty.com  
 郵便振替口座●00160-7-136148「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)